

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費			<b>担当部署</b>	労働基準局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	労災管理課		木塚 欽也	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第7号及び同項第8号			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第3期)(平成26年3月7日厚生労働省基第0307第2号)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	8,230	7,144	7,111	7,186	9,900	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	8,230	7,144	7,111	7,186	9,900		
執行額	7,811	7,144	7,111					
執行率(%)	95%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。	評価80%	成果実績	%	79.3	80.5	80	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	99.1%	100.6%	100%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	② 全ての労災病院において患者から満足のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。	評価80%	成果実績	%	81.8	82.5	72.3	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	102.3%	103.1%	90.4%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	③-1 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率60%以上確保する。	紹介率60%	成果実績	%	63	65.3	68.4	
			目標値	%	60	60	60	60
			達成度	%	105%	108.8%	114%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	③-2 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者逆紹介率40%以上確保する。	逆紹介率40%	成果実績	%	52.7	53.9	58	
			目標値	%	40	40	40	40
			達成度	%	131.8%	134.8%	145%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ34,800件以上の受託検査を実施する。	受託検査延べ34,800件	成果実績	件	32,938	34,793	36,943	
			目標値	件	30,000	30,000	34,800	34,800
			達成度	%	109.8%	116%	106.2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック

活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	○労災病院の運営 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、24,800人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績	人	29,849	32,463	24,692	
		当初見込み	人	20,000	20,000	24,800	24,800
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○労災病院の運営 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。(平成25年度まで)	活動実績	件	472,759	561,065	-	
	○労災疾病研究等の運営 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、中期目標期間の最終年度においてアクセス件数を20万件以上得る。(平成26年度から平成26年度は、労災疾病等研究は、13分野から新たに3分野9テーマに再編し、ホームページ自体の再構築を行ったため、指標の設定を行っていない。)	当初見込み	件	320,000	420,000	-	120,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリテーションのプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績	回	20	17	22	
		当初見込み	回	12	12	12	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等に実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績	症例	92	95	101	
		当初見込み	症例	60	60	60	60
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。(23年度より目標設定)	活動実績	回	4	4	4	
		当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	7,186	9,900	平成28年4月1日、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合することに伴い増額。			
	計	7,186	9,900				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業を行っていることから、当該事業は労働者の福祉の増進に寄与する事業であり、国民のニーズを反映しているといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業であり、労働者の福祉の増進に寄与する事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の事業目的を達成するため、政策目標の達成手段として、労災疾病研究センター、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター等において、労災疾病に関する予防から治療、リハビリテーション等を実施しており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災疾病研究等の運営（労災病院を除く）、産業保健事業等、自己収益のみでは採算が困難な事業の運営、リハビリテーション関係施設の運営に係る費用等に使用されている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、概ね成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健総合支援センター、労災リハビリテーション作業所などの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っており、効果的に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めているところである（以下「点検結果」参照。）が、他の施設については十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	「独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費」は、労災病院を除く施設整備及び機器整備を行うための使途・目的に限られた施設整備補助金であることから、「独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省労働基準局	459	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえ、 ○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止 ○小規模事業場産業保健活動支援助成金事業の廃止 ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止 （平成23年度末に1施設、平成24年度中に2施設、平成25年度中に2施設廃止しており、残る作業所は1施設となっており、入居者の退所先を確保しつつ平成27年度末に廃止予定。）等の取組を進めており、適切な執行が図られている。			
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
通現り状	成果実績は概ね目標を達成し、活動実績も概ね当初見込みどおりであり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
通現り状	-				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	908	平成23年度	782	平成24年度	690
平成25年度	415	平成26年度	426		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
7,111百万円  
(平成26年度執行額)

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【運営費交付金】

独立行政法人  
労働者健康福祉機構  
7,111百万円

A 労災疾病研究等の運営  
(労災病院を除く)  
1,398百万円

労災疾病研究センター、労災看護専門学校  
※労災病院への運営費交付金はない。

B 産業保健事業等の運営  
2,422百万円

産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター

C リハビリテーション関係施設の運営  
304百万円

労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター

D その他  
2,987百万円

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等

【一般競争入札等】

【一般競争入札等】

【一般競争入札等】

【一般競争入札等】

E 民間団体等  
771百万円

労災疾病研究開発ネットワークシステム関係経費等

F 民間団体等  
892百万円

産業保健推進センター事務所賃借料等

G 民間団体等  
139百万円

リハビリテーション作業所の給食業務、ホイラー運転業務等

H 民間団体等  
1,389百万円

本部事務所賃貸経費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.(株)大日テクナ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役員給与	役員に対する給与・退職手当	600	業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークに係るシス テムの構築及び運用保守等	30
	業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークに係るシス テムの構築及び運用保守等	93			
	旅費	職員等旅費	27			
	計		720	計		30
	B.			F.(株)第一ビルディング		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役員給与	役員に対する給与・退職手当	1,506	賃借料	産業保健総合支援センター等事務所賃借 料等	31
	賃借料	産業保健総合支援センター等事務所賃借 料等	238			
旅費	職員等旅費	23				
計		1,767	計		31	
C.			G.(株)南進美装			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役員給与	役員に対する給与・退職手当	164	業務委託費	ボイラー運転業務、清掃業務等	6	
業務委託費	ボイラー運転業務、清掃業務等	32				
旅費	職員等旅費	2				
計		198	計		6	
D.			H.(株)第一ビルディング			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役員給与	役員に対する給与・退職手当	1,558	賃借料	本部事務所賃借料	210	
賃借料	本部事務所等賃借料	302				
旅費	職員等旅費	40				
計		1,900	計		210	

#### 支出先上位10者リスト

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)大日テクナ	労災疾病研究開発ネットワークシステム運用及び普及サイト保守	30	1	99.1%
2	NECネクサソリューションズ (株)	労災疾病研究開発ネットワークシステム機器保守	15	1	100%
3		労災疾病研究開発ネットワークシステムプログラム保守	4	1	100%
4	KDDI(株)	労災疾病研究開発ネットワーク通信回線	15	4	78.9%
5	(株)イメージワン	医用画像システム一式	13	2	100%
6	ハチソニックシステムネット ワークス(株)	労災看護専門学校情報科学室看護支援システム更新	12	1	90.7%
7	九州電力(株)	労災看護専門学校で使用する電力	7	随意契約	-
8	(株)テイルウインドシステム	病職歴システムプログラム保守	7	1	99.1%
9	(株)トミヤ	労災看護専門学校で使用する備品(木製パネル付直立複式書架4連型)	4	2	79%
10		労災看護専門学校で使用する備品 他	3	*	-
11	東京電力(株)	労災看護専門学校で使用する電力	6	随意契約	-
12	(株)ニチイ学館	労災看護専門学校の教務補助及び一般事務	5	随意契約	-

※「入札者数」の欄に記載の「\*」は、契約案件が複数含まれるもの。

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一ビルディング	広島産業保健総合支援センター事務所賃貸	12	随意契約	-
2		愛知産業保健総合支援センター事務所賃貸 他	19	*	-
3	大星ビル管理(株)	東京産業保健総合支援センター事務所賃貸	28	随意契約	-
4	朝日不動産管理(株)	新潟産業保健総合支援センター事務所賃貸	10	随意契約	-
5		青森産業保健総合支援センター事務所賃貸	8	随意契約	-
6	(株)安田ビル	神奈川産業保健総合支援センター事務所賃貸	15	随意契約	-
7	(株)キャリアバンク	関西治療就労両立支援センター電話相談業務	4	1	92.7%
8		大阪治療就労両立支援センター電話相談業務 他	11	*	-
9	(社)福岡県医師会	福岡産業保健総合支援センター事務所賃貸	10	随意契約	-
10	テスコ(株)	東北治療就労両立支援センターで使用する検査機器	10	1	97.9%
11	三井住友信託銀行(株)	宮城産業保健総合支援センター事務所賃貸	6	随意契約	-
12		福島産業保健総合支援センター事務所賃貸	4	随意契約	-
13	MS&ADビジネスサポート(株)	香川産業保健総合支援センター事務所賃貸	8	随意契約	-
14	(一財)大阪労働協会	大阪産業保健総合支援センター事務所賃貸	7	随意契約	-

※「入札者数」の欄に記載の「\*」は、契約案件が複数含まれるもの。

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)南信美装	労災リハビリテーション作業所ボイラー業務	4	1	98.6%
2		労災リハビリテーション作業所清掃業務 他	2	*	-
3	(株)メフォス	労災リハビリテーション作業所厨房業務	5	1	100%
4	(社)岡谷下諏訪広域シルバー人材センター	労災リハビリテーション作業所宿日直業務	3	1	100%
5	中部電力(株)	労災リハビリテーション作業所で使用する電力	3	随意契約	-
6	井口エネルギー(株)	労災リハビリテーション作業所で使用す重油	1	1	94.1%
7		労災リハビリテーション作業所で使用するガソリン 他	1	*	-
8	(株)千代田ポンプ機械	労災リハビリテーション作業所消防設備等点検	1	随意契約	-
9	(株)日立ビルシステム	労災リハビリテーション作業所エレベーター保守	1	随意契約	-
10	ノザワストアー	労災リハビリテーション作業所給食原料	1	随意契約	-
11	東日本旅客鉄道(株)	労災リハビリテーション作業所職員旅費、交通費	1	随意契約	-
12	(財)中部電気保安協会	労災リハビリテーション作業所電気設備保守	1	随意契約	-

※「入札者数」の欄に記載の「\*」は、契約案件が複数含まれるもの。

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一ビルディング	本部事務所賃貸	210	随意契約	-
2	(独)都市再生機構神奈川地域支社	本部借上宿舍賃貸	78	随意契約	-
3	NECネクサソリューションズ(株)	財務会計システム改修	50	随意契約	-
4		基幹情報システムに係る運用支援業務 他	27	*	-
5	(株)オアシスMSC	高尾みころも霊堂運営委託	35	1	99.7%
6	有限責任あずさ監査法人	会計監査人	24	随意契約	-
7	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	人事給与システム保守	15	1	85.7%
8		事業統計システム保守	1	1	52.3%
9	富士ゼロックス(株)	電子複写機及びファクシミリ保守	14	3	65.4%
10	マンパワーグループ(株)	本部における一般事務業務	6	2	86%
11		本部における秘書業務	5	3	78.4%
12	(株)NHKプロモーション	産業殉職者合祀慰霊式に係る業務	11	1	99.5%
13	EBSCO International,Inc	電子ジャーナル利用料	10	随意契約	-

※「入札者数」の欄に記載の「\*」は、契約案件が複数含まれるもの。

## 別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。		職場復帰可能な退院患者80%	成果実績	%	86.7	96.6	95.4
		目標値		%	80	80	80	80
		達成度		%	108.3%	120.8%	119.3%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。		患者満足度85%	成果実績	%	88.8	91.4	83.5
		目標値		%	80	80	85	85
		達成度		%	111%	114.3%	98.2%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。		職場復帰可能な退院患者80%	成果実績	%	80.2	80	80.2
		目標値		%	80	80	80	80
		達成度		%	100.2%	100%	100.3%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。		患者満足度85%	成果実績	%	87	85	87.3
		目標値		%	80	80	85	85
		達成度		%	108.7%	106.3%	102.7%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○労災リハビリテーション作業所の運営 在所者の退所先の確保を図りつつ、施設の廃止に取り組む、平成27年度末までに全施設を廃止する。 ※現在の在所者は2名であることから、目標を設定することは困難。		-	成果実績	%	38.3	46.9	-
		目標値		%	30	30	-	-
		達成度		%	127.7%	156.3%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。		満足度調査90%	成果実績	%	91.4	91.1	94.5
		目標値		%	90	90	90	90
		達成度		%	101.6%	101.2%	105%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○治療就労両立支援センターの運営 治療と就労の両立について支援した罹患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る。(平成26年度は具体的なアンケート項目等の検討を行うこととし、アンケート調査は平成27年度から開始するため、平成26年度のアウトカム目標は設けていない。) ※平成25年度までは「勤労者予防医療センター」として事業を実施。	評価80%		成果実績	%	-	-	-
目標値				%	-	-	-	80
達成度				%	-	-	-	